

インドから見た日印首脳会談(9月13-14日)の概要

▶ イーストスプリング・インベストメンツが属するグループのアジアにおける運用会社(ICICIAM)が、安倍首相のインド公式訪問についてのレポートを作成しました。以下、ICICIAMのレポート(インドから見た日印首脳会談のポイント)をご紹介します。

- 日本からインドへの2016/17年度の対外直接投資額(FDI)は、対前年度比80%増の47億米ドルで、インドにとって日本は3番目に大きな投資国となった。これは、インドの経済発展に対する日本の期待と楽観を意味する。日印の首脳が交互に訪れる年次サミットは今年で12回目となり、以下の合意に注目する。

1. インフラ関連

ムンバイ・アーメダバード高速鉄道の建設、バラナシ*のコンベンションセンター建設に対する開発援助。デリーメトロを含む様々なプロジェクトで支援を拡大している日本の国際協力機構(JICA)を通して、日印の協力関係はインドの経済発展に大きく貢献してきた。また、日本はインドで計画されている最初の新幹線プロジェクトの協力と支援を行っている。鉄道建設には、日本の新幹線方式の技術を継承、既に100人以上の日本のエンジニアが取り組んでいる。日本政府は財政支援も拡大し、0.1%の金利で137.5億米ドル、50年の返済期間のプロジェクト・ファイナンス(融資)を行う。これは、日本がインド経済の発展を強く信じる証しである。新幹線は、時速320キロメートルの速度で、現在最短で6時間25分かかかるムンバイ・アーメダバード間(508km)が2時間7分に短縮される。

*バラナシはインドの北部、ウッタル・プラデーシュ州に位置するヒンドゥー教の聖地とされる都市。

2. 教育

インド外務省(MEA)と日本の外務省の協力関係を緊密にし、インドにおける日本語教育を強化。

3. 災害リスク

インド内務省(MHA)と日本の内閣府が協力し、災害リスク軽減に向け、経験および防災に関する知識を共有。

4. 開発プロジェクト

モディ首相の「アクト・イースト」(東方戦略)推進のための「日印アクト・イースト・フォーラム」の設立。インド北東部で促進する開発プロジェクトにおいて、日本はより大きな役割を果たすことが期待されている。バングラデシュやミャンマー等とインドの陸路を結ぶ、インド北東部高速道路開発のための財政支援を拡大する。加えて、同地域の高速道路の開発に直接関わり、地域の経済発展に貢献する「ノースイースト・ロードネットワーク接続改善プロジェクト」に対する財政支援も強化する予定。

5. 貿易

インドの商工省産業政策促進局(DIPP)と日本の経済産業省間で「日印投資促進ロードマップ」に署名。グジャラート州政府と「日印メイク・イン・インドIA特別プログラム」で合意。

6. 物流

インド在住の日本人向けに新鮮な食べ物を送ることができる日本郵便の「クールEMS」サービスの開始。

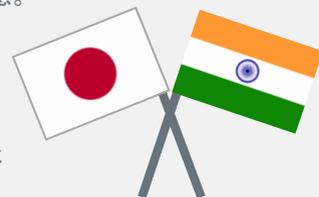
7. リサーチ

インドのシンクタンクであるリサーチ&インフォメーション・システムと日本のジェトロ(日本貿易振興機構)による制度的協力の強化。

8. トラベル&リサーチ

両国の航空会社に対する乗り入れ空港や便数の制限を撤廃する航空自由化(オープン・スカイ)に対する経済協力。さらに、スポーツ分野における国際教育の協力強化。

- 両国間の特別戦略的グローバル・パートナーシップを新たな次元に引き上げるべく協力することを約束した。今回のサミットは、全ての分野での協力関係を強化することで、インド-太平洋地域と世界の繁栄と平和をリードすることを目的としている。



出所: ICICIAM

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。